

第42回酪農海外現地実務研修会報告

本会議は、2019年10月16日から10月26日までの11日間、第42回酪農海外現地実務研修会をオランダ・フランスで実施した。生産者団体、乳業者、関係機関等から17名が参加した今回の研修では、「生乳クォータ制度廃止後のEU主要酪農国の動向」「酪農経営支援組織の機能と役割及び課題」「酪農経営における環境規制の動向と対応」等を主なテーマに、行政機関、酪農関係団体、乳業メーカー、酪農家等を訪問し意見交換を行った。詳細については、後日発行の報告書に譲ることとし、本稿では各訪問先を通じて感じたことを取りまとめることとした。

1. オランダ及びフランス酪農の特徴

オランダは生乳生産量1,400万トン（酪農家戸数1,700戸）、フランスは生乳生産量2,400万トン（酪農家戸数57,000戸）と、それぞれ、EU内で第4位、第2位の主要生産国である。また、ともに乳製品のエU域内・域外への輸出量も比較的多い。

今回の調査の観点からの両国の差異としては、酪農協による集乳割合が挙げられるかと思う。オランダでは集乳量のうちの85%強が酪農協によるもの（80%がフリースランド・カンピーナの一強体制）だが、フランスでは55%と比較的低い。

EUでは、2015年の生乳クォータ制度の廃止に向けたソフトランディングや2009年の酪農危機による乳価下落を受けて、生乳生産者の取引交渉力強化のための施策（酪農パッケージ）として、①生乳取引の契約化、②生乳生産者の組織化、③業界全体での業種横断的統合、④市場透明性の促進等が取りまとめられたが、フランスではこれらを積極的に取り入れてこれまでに様々な規則を制定し、生乳生産者と乳業等との書面契約の義務化や、乳業との生乳取引交渉を行う生産者組織PO（Producers Organization）の導入を推進してきている。一方、酪農協制度が発達しているオランダでは、酪農協と組合員との間に定款等を通じた契約関係が既に存在していることから契約義務化の必要はなく、また、大規模化した酪農協が高いシェアを持っていることなどからPOの組織化も必要とはされていない。

2. フランスでのPOに係る整備状況

政策関係については、フランス農業・食料・漁業・農村省と、CNIELの構成組織であるFNPL（生乳生産者連盟）から、現在9割を超える酪農家が書面契約を結んでいることや、66のPOが組織されていることなどの他、2018年10月に制定された新農業・食料法において、生産者側から生産コストなどの指標を考慮した価格を提示することが定められたことなども含め、現在の取り組み状況について話を聞いた。

「CNIELでどのような指標を利用し活用していくかをしっかり判断していかないといけない」「価格交渉がうまくいっているPOもあればそうでないPOもある。生産者側でも交渉や書面作成などの能力を磨かないといけない」といった課題が挙げられ、乳価交渉や価格形成という点では、まだまだ試行錯誤中という印象が強かった。

3. 乳業者等における取り組み

今回の研修では、酪農協系乳業のフリースランド・カンピーナと、民間乳業のダノンの2社を訪問し、乳価形成の仕組みや今後の経営戦略等について話を聞いた。

フリースランド・カンピーナは、オランダの生乳集乳量のうちの80%を占める酪農協（子会社である乳業メーカーに生乳を販売・加工）で、オランダの他にドイツとベルギーの一部に組合員を持ち集乳している。ダノンは、EU域内ではフラン

ス、スペイン、ドイツ、ベルギー、ルーマニア、ポーランドから集乳しており、EU各地に点在する乳製品工場で加工している。2社ともに、世界的販売シェアを持つ大手乳業であるが、両者が口を揃えるかのように強調したのは、「持続可能性」ということであった。前述のEUでの酪農パッケージの方向性に沿ったものであるとも言えるが、環境問題・規制への対応に加え、乳価形成については、フリースランド・カンピーナでは保証価格+放牧奨励金等加算+乳業業績加算+社債、ダノンでは個々の酪農家の経営形態の詳細把握による生産コストを基準とした乳価設定と、各社で違いがあるが、酪農経営の安定・持続という観点に重きを置いた方式を掲げている。

4. 酪農家等における取組

上記2社からの紹介で、オランダとフランスにおいて1戸ずつ酪農家を訪問したが、乳価はともに、その地域では平均的と捉えられる約35セント（約42円、1ユーロ120円で換算）であった。両者ともに優秀な経営者であるが、経営形態はそれぞれ、家族経営での搾乳ロボット導入、共同経営での作業集約化と特徴があり、コスト削減に努めることで、決して楽ではないが経営は十分に成り立つ旨の返答を受けた。そこでも環境規制への対応についての話題が多く挙がった印象がある。また、フランスのノルマンディー地方で訪問したカマンベールチーズ生産農家と、民宿等も営む複合経営農家においては、有機酪農の展望性等についての話を聞くことができた。

実際に、気候変動や環境問題等の影響も受け、これまで増産基調にあった生乳生産量も頭打ちとなった感のある両国においては、食品の安全・安心やアニマルウェルフェアへの消費者ニーズの高まり等も内包し、「持続可能性」が切迫した課題となっていることが、本研修を通じて肌感覚で理解できたように思う。

その課題に対する関心の高さ・社会的後押しを体現しているのが、オランダのロッテルダムで視察したフローティングファームであろう。この水上に浮かんだ酪農場は始動したばかりで、今後5～10年の間に建設を計画している養鶏場と野菜農園を加えて循環型システムが完成する。また、実

際に利益が得られるようになるのは、このアイデア一式を海外に輸出するようになってからとのことなので、まだ壮大な実験場の域を出ていないというのが正直な感想ではあるが、我々も含め、今後、世界中からの注目度は益々高まっていくと思われる。



研修会参加者（フリースランド・カンピーナにて）



フローティングファーム全景



ノルマンディー種(カマンベールチーズ生産農家にて)